

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	8,684,193	8,576,473	実質収支比率	6.0	6.0				
市町村名	昭和町		地方交付税種地	2-3	財源超過	○	歳入歳出差引	368,589	373,817	経常収支比率	81.9	84.4	(81.9)	(84.4)		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	41,319	38,844	標準財政規模	5,419,578	5,621,828				
					近畿	×	実質収支	327,270	334,973	財政力指数	1.25	1.25				
					中部	×	単年度収支	-7,703	-54,782	公債費負担比率	7.5	8.4				
人口	27年国調(人)	19,505	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	899,062	515,188	健全化判断比率						
	22年国調(人)	17,653			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	10.5			低開発	×	積立金取崩し額	483,650	343,480	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	20,227	第1次	27年国調	268	22年国調	290	指数表選定	○	実質単年度収支	407,709	116,926	実質公債費比率	7.3	7.5	
	うち日本人(人)	19,477		2.8	2.8											
	30.01.01(人)	20,007	第2次	2,901	2,688											
	うち日本人(人)	19,277		2.901	2.688											
	増減率(%)	1.1	30.0	31.1												
	うち日本人(%)	1.0	6.491	5.653												
	面積(km ²)	9.08	67.2	65.5												
人口密度(人/km ²)	2,148															
世帯数(世帯)	8,223															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,465,392	4,762,938					
	市区町村長	1	7,400		一般職員	86	261,956	3,046	うち公的資金	4,166,042	4,597,118					
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	69,050	92,347					
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	181,442	181,172					
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,120,754	1,705,342					
	議会議員	14	1,890		合計	86	261,956	3,046	減債基金	92,909	92,900					
					ラスパイレズ指数				93.3	その他特定目的基金	2,028,413	2,138,076				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(7) 下水道事業特別会計			(8) 山梨県市町村総合事務組合一般会計								
(2) 漏水対策事業特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計								
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計								
		(6) 介護サービス特別会計						(11) 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計								
								(12) 甲府地区広域行政事務組合一般会計								
								(13) 甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計								
								(14) 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計								
								(15) 甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計								
								(16) 甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計								
								(17) 三郡衛生組合一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,915,446	56.6	4,915,446	88.2	普通税	4,914,054	100.0	-	議会費	91,204	1.1	-	91,191	
地方譲与税	53,038	0.6	53,038	1.0	法定普通税	4,914,054	100.0	-	総務費	1,934,739	23.3	168,619	1,864,067	
利子割交付金	5,121	0.1	5,121	0.1	市町村民税	2,135,755	43.4	-	民生費	2,801,278	33.7	26,320	1,358,843	
配当割交付金	10,799	0.1	10,799	0.2	個人均等割	36,697	0.7	-	衛生費	534,505	6.4	408	512,205	
株式等譲渡所得割交付金	9,112	0.1	9,112	0.2	所得割	1,288,114	26.2	-	労働費	2,565	0.0	-	2,340	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	164,217	3.3	-	農林水産業費	97,435	1.2	40,698	81,095	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	646,727	13.2	-	商工費	22,885	0.3	-	22,885	
地方消費税交付金	493,063	5.7	493,063	8.8	固定資産税	2,446,607	49.8	-	土木費	920,989	11.1	294,144	795,260	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,440,162	49.6	-	消防費	285,957	3.4	327	285,107	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,746	1.3	-	教育費	1,097,474	13.2	253,924	799,063	
自動車取得税交付金	17,172	0.2	17,172	0.3	市町村たばこ税	269,946	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	526,573	6.3	-	501,787	
地方特例交付金	21,568	0.2	21,568	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	314	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,392	0.0	-	歳出合計	8,315,604	100.0	784,440	6,313,843	
特別交付税	289	0.0	-	-	法定目的税	1,392	0.0	-						
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	入湯税	1,392	0.0	-						
(一般財源計)	5,525,633	63.6	5,525,319	99.2	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,311	0.0	4,311	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	140,878	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	62,240	0.7	7,111	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	11,874	0.1	876	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	974,698	11.2	-	-	合計	4,915,446	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	605,417	7.0	-	-										
財産収入	39,843	0.5	32,700	0.6										
寄附金	18,430	0.2	-	-										
繰入金	650,954	7.5	-	-										
繰越金	373,817	4.3	-	-										
諸収入	104,298	1.2	1,049	0.0										
地方債	171,800	2.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	8,684,193	100.0	5,571,366	100.0										

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.3	97.6
(%)	年	99.4	98.3
		99.2	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	876,791	実質収支	103,967
下水道	394,761	再差引収支	103,967
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,390
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,927
交通	-	被保険者	114
国民健康保険	166,006	1人当り	114
その他	316,024	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	294

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		3,017,979	36.3	1,723,337	1,707,115	30.6
人件費		790,379	9.5	749,534	733,312	13.2
うち職員給		500,084	6.0	461,163	-	-
扶助費		1,701,027	20.5	472,016	472,016	8.5
公債費		526,573	6.3	501,787	501,787	9.0
元利償還金		526,573	6.3	501,787	501,787	9.0
内 うち元金		469,346	5.6	451,066	451,066	8.1
内 うち利子		57,227	0.7	50,721	50,721	0.9
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		4,513,185	54.3	4,085,897	2,854,552	51.2
物件費		1,543,919	18.6	1,324,708	1,172,030	21.0
維持補修費		58,190	0.7	56,849	34,240	0.6
補助費等		1,132,149	13.6	1,028,742	971,040	17.4
うち一部事務組合負担金		463,196	5.6	459,896	459,896	8.3
繰出金		876,791	10.5	776,900	677,242	12.2
積立金		902,136	10.8	898,698	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		784,440	9.4	504,609	-	-
うち人件費		22,669	0.3	22,669	-	-
普通建設事業費		784,440	9.4	504,609	-	-
うち補助		35,450	0.4	8,671	-	-
うち単独		748,990	9.0	495,938	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		8,315,604	100.0	6,313,843	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	8,677	8,310	368	326	650	4,465	
2 港水対策事業特別会計	7	6	1	1	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等(純計)				327			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,006	1,902	104	104	139	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,028	970	59	59	135	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	173	172	1	1	27	-	-	-	
4 介護サービス特別会計	21	18	2	2	17	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	1,070	1,054	16	13	395	5,262	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20 公営企業会計等				178		5,262			最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 山梨県市町村総合事務組合一般会計	5,035	4,930	105	105	65	-	-	
2 山梨県市町村経営事務組合電子化推進基金	386	383	4	4	7	-	-	
3 山梨県市町村経営事務組合生活基盤基金	1,989	1,981	7	7	-	4,283	146	
4 山梨県市町村経営事務組合環境基金	58	55	3	3	-	-	-	
5 交通出雲井法事業特別会計	53	49	3	3	-	-	-	
6 甲府地区広域行政事務組合一般会計	2	2	-	-	-	-	-	
7 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計	3,510	3,432	78	78	133	1,365	93	
8 甲府地区広域行政事務組合保健福祉センター事業特別会計	0	0	-	-	-	-	-	
9 甲府地区広域行政事務組合公園管理事業特別会計	24	21	2	2	-	-	-	
10 三郡衛生組合一般会計	21	18	3	3	-	-	-	
11 三郡衛生組合し尿処理特別会計	251	247	4	4	17	-	-	
12 三郡衛生組合火葬事業特別会計	183	174	10	10	-	-	-	
13 山梨県圏域事務組合中央広域連合一般会計特別会計	103,565	101,658	1,907	1,907	343	-	-	
14 中巨摩広域事務組合一般会計	59	58	29	29	9	-	-	
15 中巨摩広域事務組合こども館事業特別会計	1,521	1,413	109	109	220	2,249	247	
16 中巨摩広域事務組合地区公園事業特別会計	10	9	1	1	-	-	-	
17 中巨摩広域事務組合老人福祉事業特別会計	30	28	2	2	1	-	-	
18 中巨摩広域事務組合勤労センター事業特別会計	52	49	2	2	2	19	2	
19 中巨摩広域事務組合し尿処理事業特別会計	264	255	9	9	16	-	-	
20 山梨県市町村経営事務組合入社加算資産管理事業特別会計	16	13	3	3	0	-	-	
21 一部事務組合等				2,281		7,916	488	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの繰入金	当該団体からの繰出金	一般会計等	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98										
99										
100										

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	555,521	552,371	526,573	10.8
減価償却不足算定額	-	-	-	-
準拠	-	-	-	-
元 満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	345,312	351,451	381,137	7.8
元 組合等が繰出した地方債の元利償還金に対する負担金等	31,362	32,554	41,031	0.8
元 借入金行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
元 一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 932,195	936,376	948,741	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 30,588	29,372	24,786	-
標準財政規模	(C) 5,423,416	5,621,828	5,419,378	-
算入公債費等の額	(D) 553,331	552,490	541,025	-
(C)-(D)	4,870,085	5,069,338	4,878,353	-
実質公債費比率	(年度)	7.2	7.0	7.8
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	9.1	7.5	7.3

将来負担の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	5,241,802	4,762,938	4,465,392	91.5
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入金見込額	4,360,078	4,151,781	4,062,070	83.3
組合等負担見込額	434,946	460,716	488,213	10.0
退職手当負担見込額	102,152	-	42,869	0.9
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則別表第三項に係る負債見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 10,138,978	9,375,435	9,058,544	-
充當可能財源等	3,346,515	4,231,292	4,701,573	96.4
充當可能特定繰入	218,773	280,322	277,462	5.7
基準財政需要額算入見込額	5,558,641	5,179,677	4,786,797	98.1
合計	(F) 9,125,929	9,691,291	9,765,832	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	20.8	-	-	-
健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.74	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.74	30.00	
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

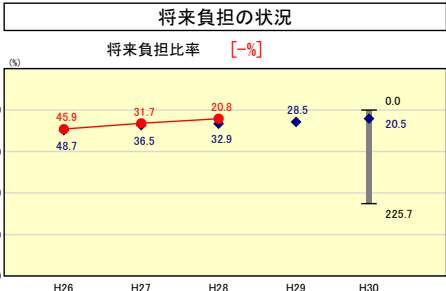
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,227人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,477人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.08 km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	8,684,193千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,315,604千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	327,270千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,419,578千円		
地方債現在高	4,465,392千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

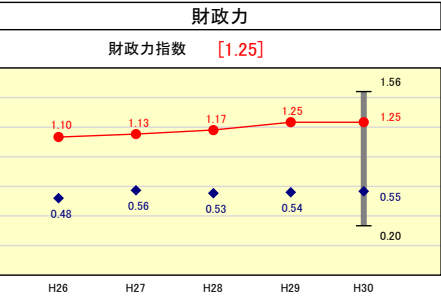
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/63 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

将来負担比率の分析欄

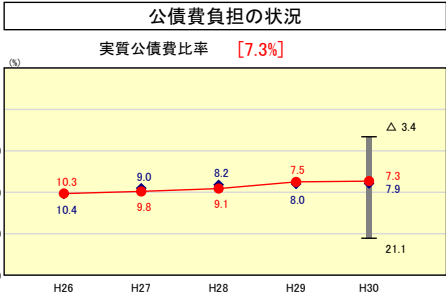
平成29年度からマイナス比率となり、類似団体内の最高順位となった。以前の主要事業関連の公債費償還ピークを超過し、現在、町債の発行を抑制している事、また、退職者数が少数であり、新規採用もそれに合わせた採用人数である為、退職手当見込額の増減幅は少ない状況であり、標準財政規模及び充当可能基金が増加し、将来負担額が減少していることから将来負担比率は減少傾向にある。今後、予定されている大型事業に伴う地方債発行に伴い、公債費が一時的に増額する見込みであるが、適正な地方債発行に努め、将来負担額の増加を抑え、現状を維持していく。



類似団体内順位 2/63 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

財政力指数の分析欄

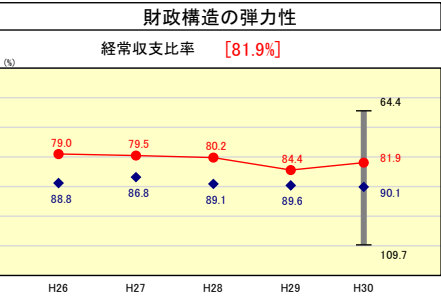
財政力は、類似団体の上位に位置している状況は継続しており、平成29年度まで3年続けて上昇であったが、平成30年度は前年度と同値となった。類似団体において高い水準を維持している要因として、収入である固定資産税、住民税等の増収、また、地方消費税交付金等の標準財政収入額が比較的緩やかな上昇である標準財政需要額に対し、増額幅が大きいためである。比較的安定した増収である固定資産税が、町税の半分を占めている為、景気により変動する住民税が財政力指数の増減に影響するため、財政力指数のポイントが下降する



類似団体内順位 30/63 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄

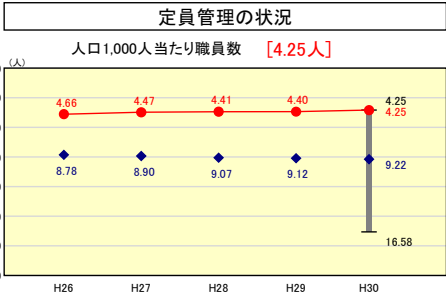
前年度から類似団体平均値を下回っているが、単年度における標準財政規模は減少しており、また、一般会計における公債費は減少となっているが下水道事業の償還額が増加している為、一般会計からの繰り出しに含まれる償還への充当額及び一部事務組合等の地方債に対する負担金は増加しているものの、3カ年平均比率の推移は平成27年度から減少している。今後、大型事業の予定に伴う地方債発行により、公債費が一時的に増額する見込みであり、また、基金取り崩しにより実質公債費率の増加が予想される。繰上償還及び普通建設事業費に対する起債計画の検討により公債費の減額と適正な地方債発行に努める。



類似団体内順位 6/63 全国平均 93.0 山梨県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

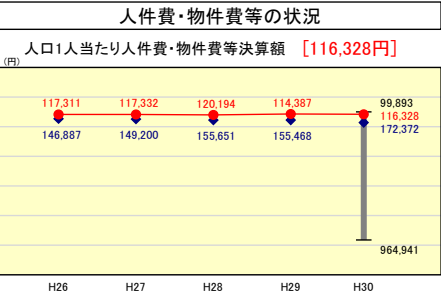
人件費、扶助費、繰り出しが減額し、その経費に対する財源の増額により2.5%の減少となった。保育所等給付費、特別会計繰り出し、償還ピークを超過した公債費が主に減額となっている。公債費については、今後、予定されている大型事業の財源として、地方債を発行することに伴い、一時的に増額する見込みである。また、保育無償化による社会保障費(扶助費)及び会計年度任用職員制度に伴う人件費の増加(物件費は減少する)が見込まれる為、地方消費税交付金等の財源以外の財源確保の為、一層の徴収体制強化に努めるとともに、ふるさと納税の増収計画等の施策を検討し、併せて経常経費の削減は継続的に実施していく。



類似団体内順位 1/63 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

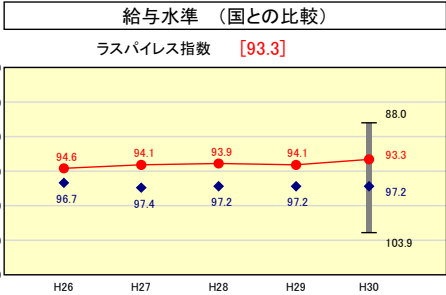
類似団体においては最高順位であるが、定員適正化計画による職員数管理と公立の保育園、幼稚園などを有せず民間施設による対応としている為、平均値を大幅に下回っている。適正な住民サービスを下支えしない為、人員不足の部署には臨時・嘱託職員を配置している。また、現状の職員数による住民サービスの向上を図る為には、職員個々のスキルアップと事務改善を図っていく。



類似団体内順位 10/63 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体においては、比較的上位に位置している。人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数管理を行っており、各部署の配置の人員不足は、臨時・嘱託職員により対応し、人件費のコスト削減に努めている。なお、今後は会計年度任用職員制度に伴い物件費は減少するが、人件費が増加する事となる。物件費は、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策の経費が増加する見込みである。



類似団体内順位 7/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数管理を行っており、指数は類似団体平均値を下回っている。類似団体においては、比較的上位に位置しているが、他団体の給与水準の状況を確認判断しつつ適正な人件費の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県昭和町

経常収支比率の分析

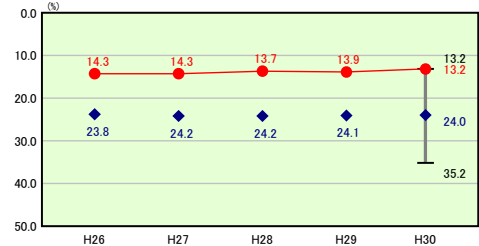
人口	20,227	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,477	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	8,684,193	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,315,604	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	327,270	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	5,419,578	千円			
地方債現在高	4,465,392	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費

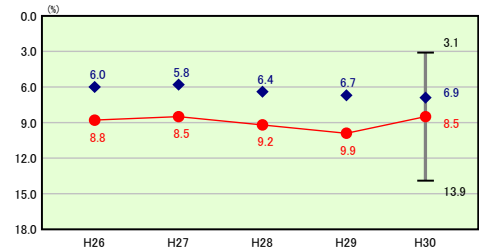
類似団体内順位 1/63 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1



人件費の分析欄
 類似団体において、最も割合が低く抑えられている。職員数管理の適正化に努めている点が要因と考えられるが、正規職員数を抑制している分を臨時職員で対応している状況である為、賃金(物件費)が類似団体の1.57倍となっている。今後は、会計年度任用職員制度に伴い物件費は減額となるが人件費は増額となる見込である。

扶助費

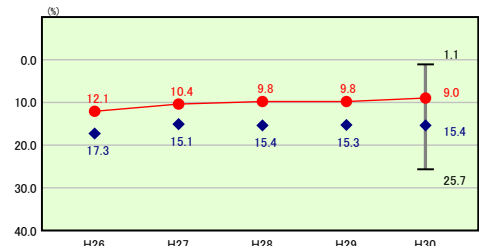
類似団体内順位 47/63 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0



扶助費の分析欄
 私立保育園の運営費用である保育所給付費の措置、また、子育て、ひとり親支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費、高齢者福祉に関する経費、医療費に関する経費などの福祉事業経費の継続的な増加が、類似団体平均値を上回る要因である。今後は、保育無償化に伴い保育所給付費の増額が見込まれる為、扶助費は増加する見込みである。扶助費の削減は難しい為、各種給付費等の支出については、厳正な審査による適切な執行に努める。

公債費

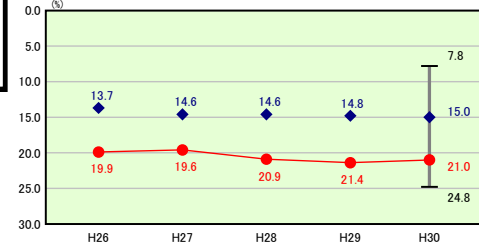
類似団体内順位 6/63 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3



公債費の分析欄
 類似団体平均値を大きく下回っており、比較的上位に位置している。以前の主要事業に係る町債の償還額のピークを經過し、減少傾向となっている。今後、道路新設工事、小・中学校増築工事等の大型事業予定があるが、補助金、交付金による財源確保が難しい状況にあり、地方債の発行が必要となる見込である為、将来的に一時的ではあるが公債費が増加する可能性がある。

物件費

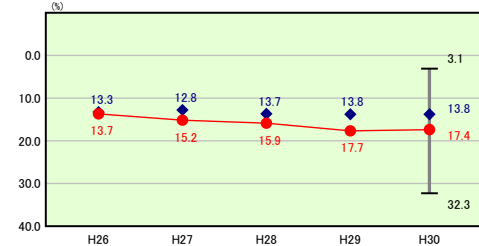
類似団体内順位 58/63 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7



物件費の分析欄
 総合行政システム及び情報セキュリティー対応等の行政事務全般を担うシステム借上げ料、保守料、及び各種委託費、事務機器の借上げ、また、人件費の低比率割合を補う臨時職員等の賃金が、類似団体平均値を上回る要因となっている。今後は、公共施設の老朽化対策として修繕費用の増加が見込まれるが、継続的なコスト削減と事務改善を図り、経費の縮減と計画的な支出に努める。

補助費等

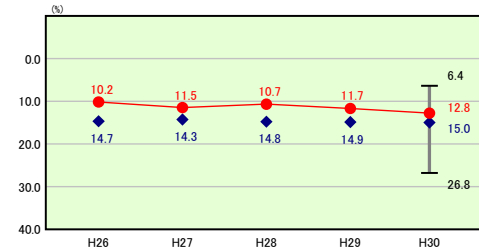
類似団体内順位 54/63 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1



補助費等の分析欄
 経常的な各地区、及び各種団体、学校関連の補助金は経常的経費であり削減は難しく、各種補助金関係の一定の見直しは完了しており、削減も難しい状況である。平成30年度は、甲府地区広域事務組合負担金(消防費)及び中巨摩地区広域事務組合負担金、地域子育て支援拠点事業の増加があったが、ポイントは、前年度比で0.3ポイント下がった。今後は補助金等の見直しや統合、廃止は継続的に実施していく。

その他

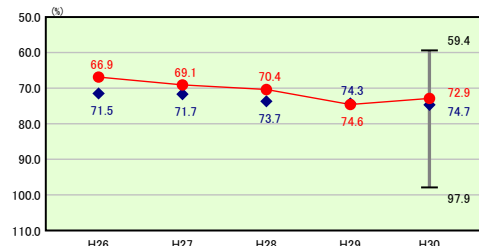
類似団体内順位 16/63 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0



その他の分析欄
 類似団体平均値を下回っているが前年度比で1.1ポイントの上昇となった。経常経費に対する特別会計の繰入金について、介護保険、後期高齢者医療介護保険、下水道事業が増加している。下水道事業については、依然として多額の繰入額となっている。下水道事業に関しては、使用料の見直しを実施したが、事業計画に基づく工事費により繰入金的大幅な減少となっていない。独立採算の観点から各特別会計の保険料、使用料について継続的徴収強化を行い、事業執行の財源確保に努め、繰入金金の縮減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 22/63 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9



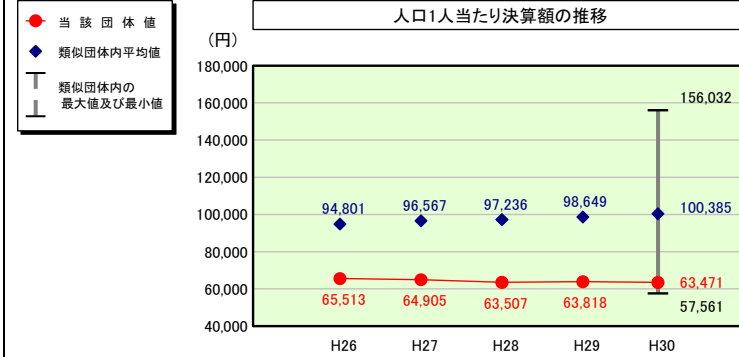
公債費以外の分析欄
 義務的経費である人件費、物件費、扶助費について、昨年同様、物件費と扶助費が類似団体平均値を上回っており、また、補助費等についても同様である。扶助費について、今年度に関しては保育所給付費の減額により類似団体との開きが縮減したと推測する。今後、会計年度任用職員制度により人件費が増加する見込みであるが、経費内容を分析した上で必要性や適当性を十分に検討、検証し、増加とならないよう経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県昭和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

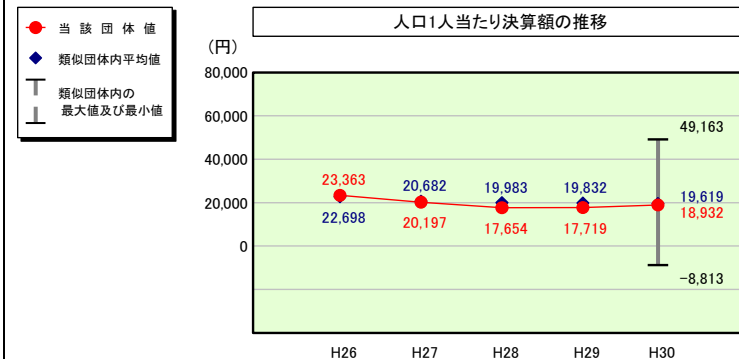
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	790,379	39,075	80,518	▲ 51.5
賃金(物件費)	270,600	13,378	8,488	57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	226,065	11,176	12,447	▲ 10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	615	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,309	1,795	4,032	▲ 55.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,669	1,121	1,876	▲ 40.2
▲退職金	▲ 62,188	▲ 3,075	▲ 7,595	▲ 59.5
合計	1,283,834	63,471	100,385	▲ 36.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.25	9.22	▲ 4.97
ラスバイレス指数	93.3	97.2	▲ 3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

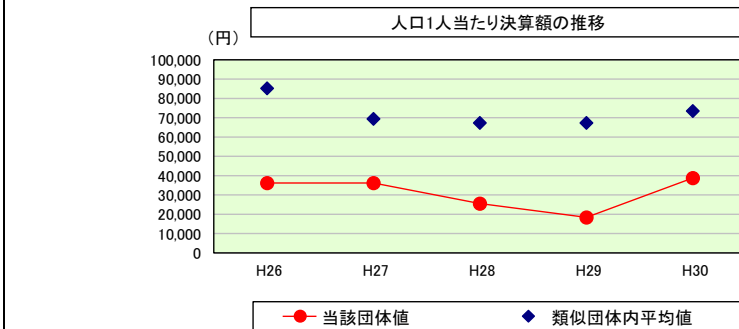


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	526,573	26,033	48,843	▲ 46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	381,137	18,843	14,940	26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,031	2,029	3,323	▲ 38.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 24,786	▲ 1,225	▲ 3,695	▲ 66.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 541,025	▲ 26,748	▲ 44,561	▲ 40.0
合計	382,930	18,932	19,619	▲ 3.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

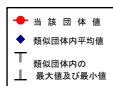
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	691,683	36,223	▲ 39.5	85,205	14.5	▲ 54.0
うち単独分	366,155	19,175	30.4	38,847	13.7	16.7
H27	704,067	36,158	▲ 0.2	69,469	▲ 18.5	18.3
うち単独分	461,766	23,714	23.7	38,215	▲ 1.6	25.3
H28	504,955	25,596	▲ 29.2	67,293	▲ 3.1	▲ 26.1
うち単独分	267,657	13,567	▲ 42.8	35,076	▲ 8.2	▲ 34.6
H29	368,238	18,405	▲ 28.1	67,343	0.1	▲ 28.2
うち単独分	219,833	10,988	▲ 19.0	32,865	▲ 6.3	▲ 12.7
H30	784,440	38,782	110.7	73,475	9.1	101.6
うち単独分	748,990	37,029	237.0	43,072	31.1	205.9
過去5年間平均	610,677	31,033	2.7	72,557	0.4	2.3
うち単独分	412,880	20,895	45.9	37,615	5.7	40.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

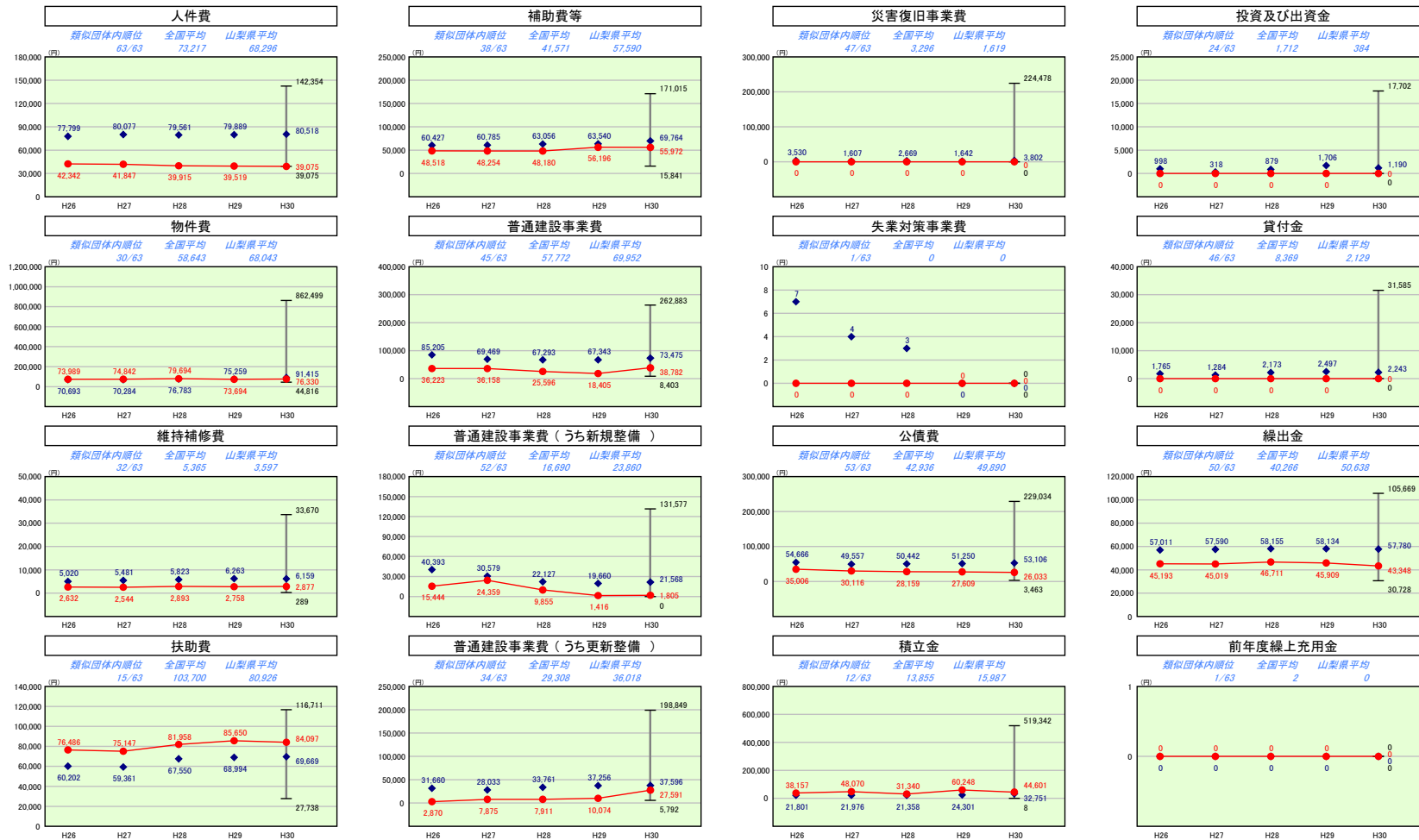
平成30年度

山梨県昭和町

人口	20,227人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,477人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9.08 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	8,684,193千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,315,604千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	327,270千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,419,578千円		
地方債現在高	4,465,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額の住民1人当たりのコストは411,114円となっており、昨年度より約1,100円ほど増額となっている。これは、継続事業費である給食センター増築・改修事業費、(仮称)子育て支援拠点センター用地等取得費等の普通建設事業費の増加に伴うものである。人件費は、類似団体平均値の約1/2の経費となっている。情報システム関連及び番号システム関連経費に伴う増減はあるが、平成30年度は他団体が大幅な増額となった事も要因の一つである。義務的経費である扶助費は、他団体よりも負担額が多い保育所給付費、また、子育て・ひとり親支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費の増額に伴い、増加傾向にあり、類似団体平均のコストを上回っている。公債費については、4年続けて減額となり、類似団体平均のコストの約1/2の経費で大きく下回っている為、住民1人当たりの負債経費負担は少ない。今後、予定されている大型事業に関連する地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込み。普通建設事業費の増額は、給食センター増築・改修事業費が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

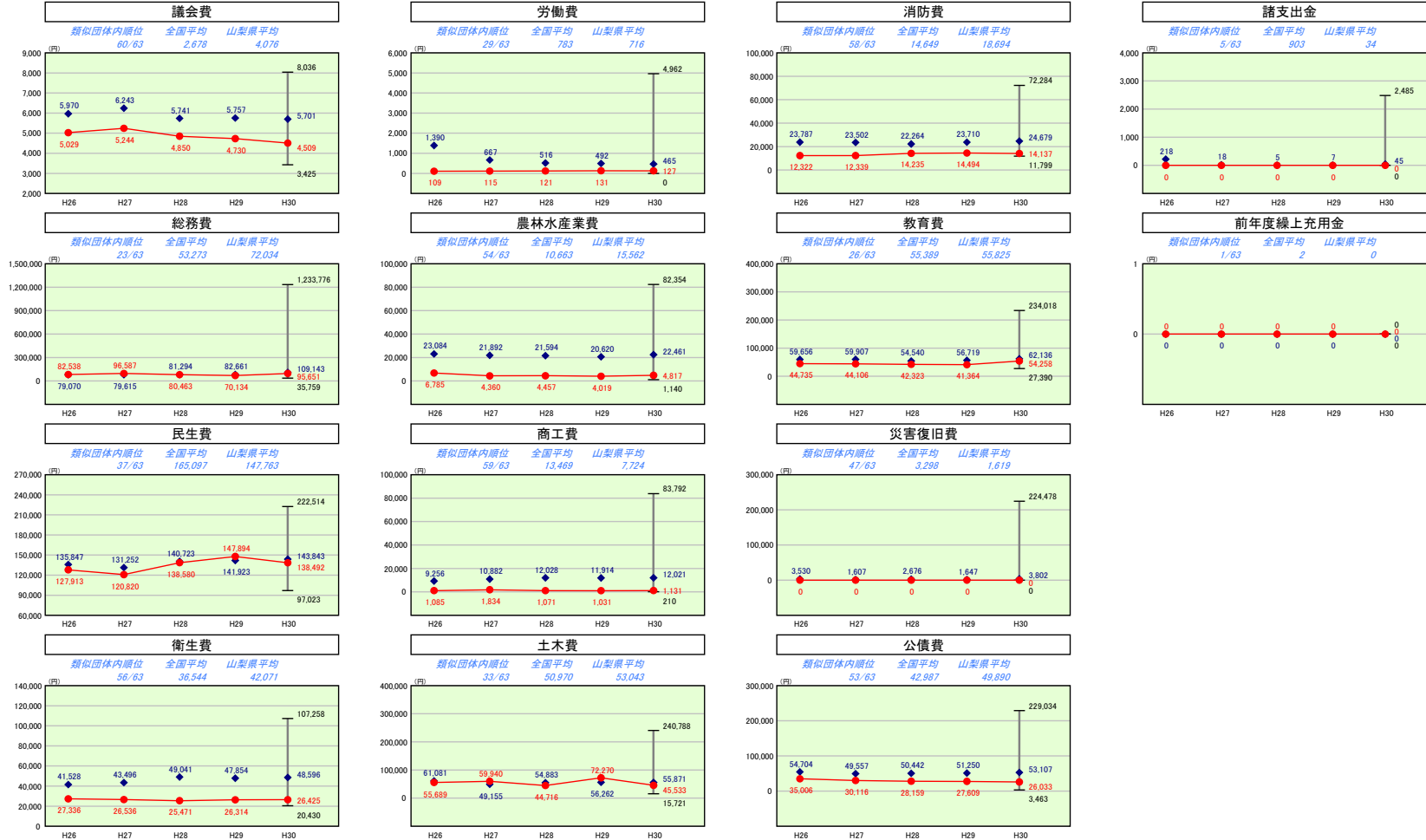
平成30年度

山梨県昭和町

人口	20,227人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,477人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.08km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	8,684,193千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,315,604千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	327,270千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,419,578千円		
地方債現在高	4,465,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

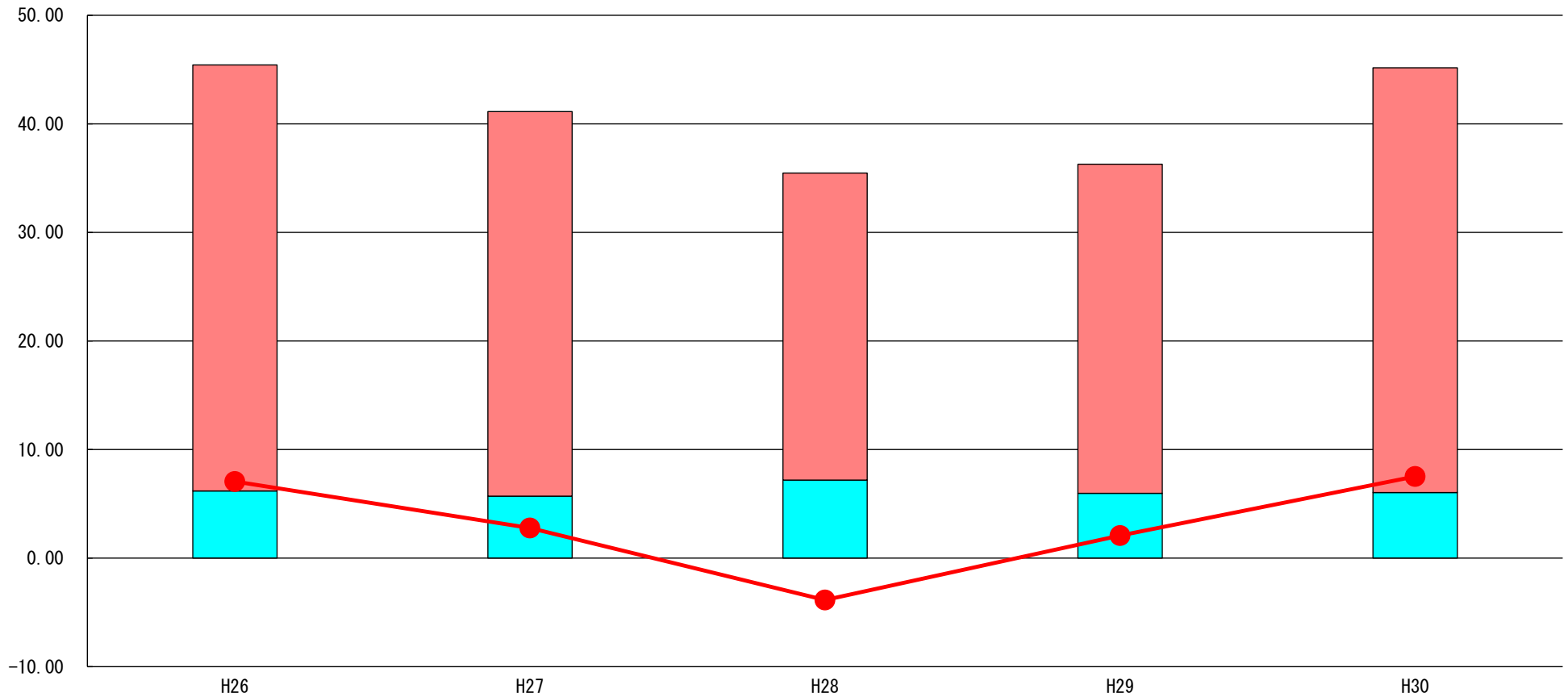
総務費は、(仮称)子育て支援拠点センター用地・建物取得費及び財政調整基金積立金の増額により前年度より増加となったが、2年続けて類似団体の平均を下回った。
 土木費は、前年度に都市基盤整備基金を新設し、積立を行ったことで類似団体平均値を上回ったが、平成30年度は平成28年度とほぼ同等となり平均値を下回った。
 民生費のコストが全体の目的経費に対して多額である要因は、社会保障経費である扶助費の占める割合が多い為である。今年度は、臨時福祉給付金、国保特別会計繰出金、保育所等給付費の減により減額となった。
 教育費は、2年継続事業である給食センター増築・改修工事費により増額となっている。
 公債費については4年連続の減であり、類似団体と比較して2分の1程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

山梨県昭和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		39.24	35.42	28.28	30.33	39.13
 実質収支額		6.18	5.71	7.19	5.96	6.04
 実質単年度収支		7.05	2.77	▲ 3.86	2.08	7.52

分析欄

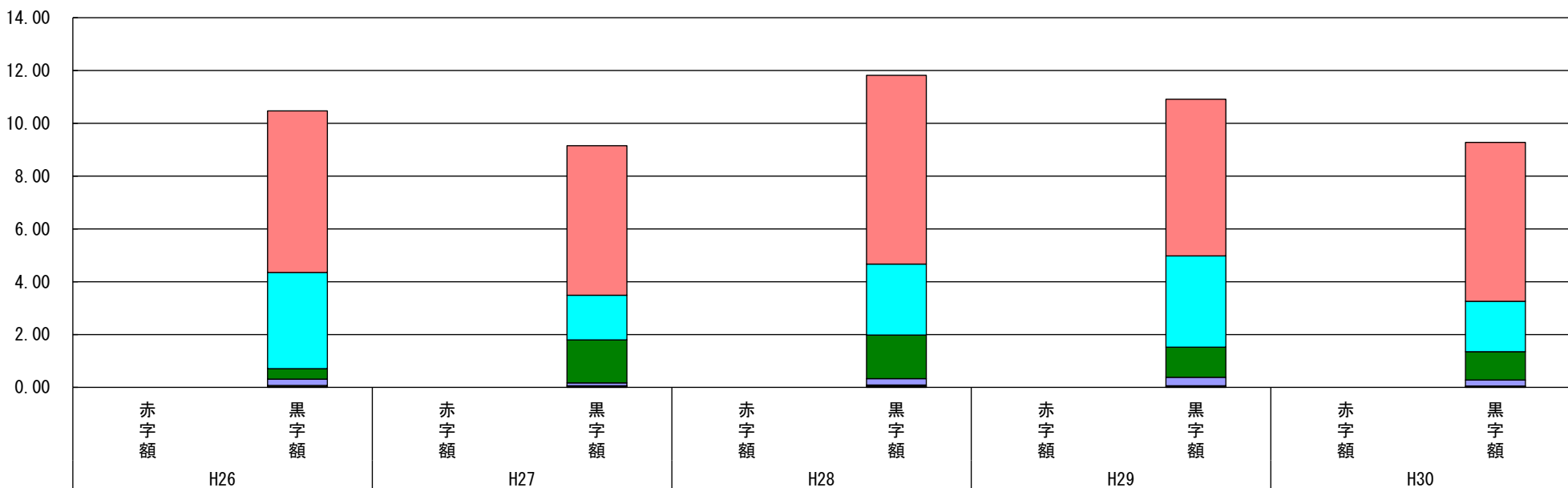
○財政調整基金残高 基金積立可能額は前年度より増加となった。
 財政調整基金の積立額も前年度より増加し、税収の増加に伴う標準財政規模の増加よりも財政調整基金の増加が大きかったことにより前年度比でポイント増となった。
 ○実質収支額 実質収支は前年度とほぼ変わらないが、標準財政規模が減額となった為、前年度比でポイント増となった。
 ○実質単年度収支 財政調整基金積立金、取崩額ともに増加したが、積立額の増加が大きく、実質単年度収支額の増加額が大きくなり、標準財政規模は減額となった為、前年度比でポイント増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県昭和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.12	5.66	7.15	5.93	6.02
国民健康保険特別会計		3.64	1.69	2.69	3.46	1.91
介護保険特別会計		0.40	1.63	1.65	1.14	1.07
下水道事業特別会計		0.24	0.11	0.24	0.32	0.23
介護サービス特別会計		0.00	0.01	0.04	0.04	0.03
渇水対策事業特別会計		0.05	0.04	0.03	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

- 一般会計、特別会計ともに赤字額は生じていない。
- 国民健康保険特別会計は、平成30年度から県も市町村同様に保険者となり、共同運営することとなった。これに伴い、歳入、歳出ともに減少し、実質収支も減となった。標準財政規模も前年度から減となった為、標準財政規模比は前年度比でポイント減となった。
- 介護保険特別会計は、歳入は減少し、歳出が増加した為、実質収支は減となった。標準財政規模も前年度から減となった為、前年度比でポイント減となった。
- 下水道事業特別会計は、歳入、歳出ともに増加したが、実質収支が減となった。標準財政規模も前年度から減となった為、前年度比でポイント減となった。
- 他の特別会計については、歳出に対し、一定の歳入が確保されている為、大きな変動はない。
- 標準財政規模の減少により、一般会計を除く特別会計で標準財政規模比が減となっている。特に国民健康保険特別会計は減少幅が大きい。

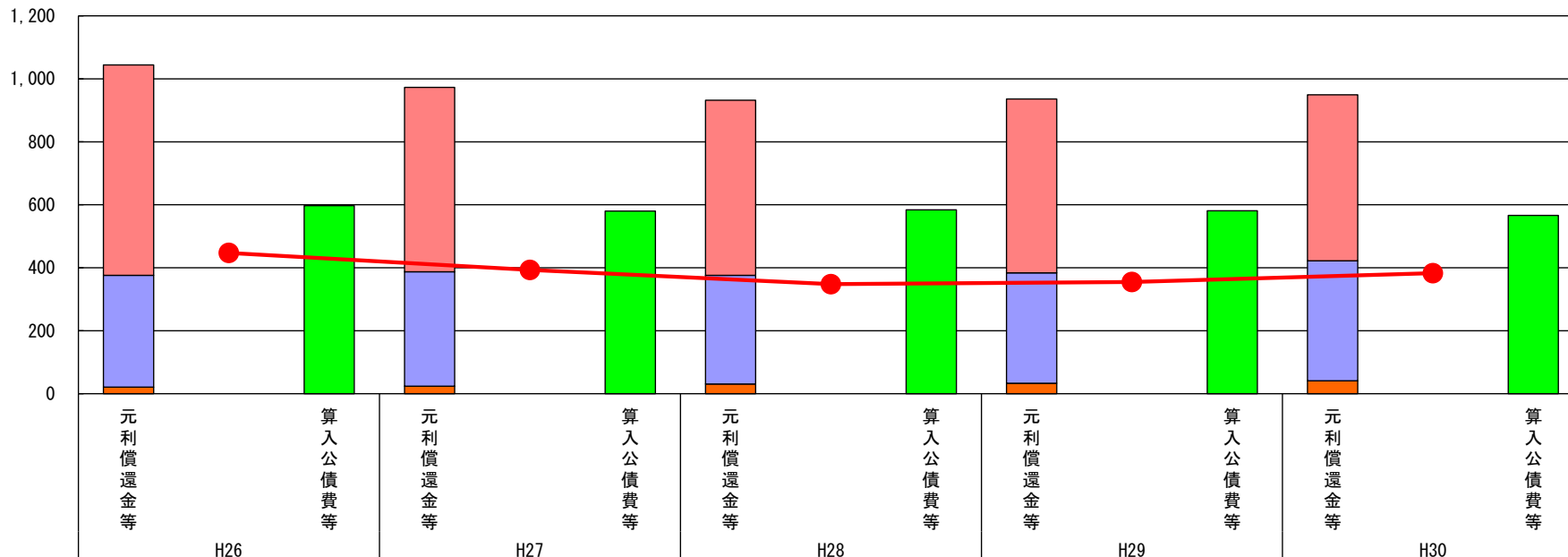
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県昭和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		668	586	556	552	527
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		355	363	345	351	381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	24	31	33	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		597	580	584	581	566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	393	348	355	383

分析欄

○元利償還金 従前の主要事業に係る町債の償還が平成26年度をピークに減少推移となっている。今後の道路新設、公共施設新築等の事業予定があり、地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込みではあるが、財政計画に基づき適正な地方債発行に努める。
 ○公営企業債 下水道整備計画に基づく計画区域の下水道整備工事が令和6年度に完了予定であり、起債償還額は令和2年度にピークとなり、以降は減少となる見込である。下水道使用料は、供用開始エリアの接続促進、及び平成27年度の改定による使用料増収、適正な徴収に努め、事業の財源確保により繰入金の額を減少していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

これまでに減債基金を活用して償還金に充てた事はなく、現状において地方債の現在高は年々減少しており、また、地方債の抑制効果もあり、将来負担額も減少している。
 充当可能財源等も増加していることから現時点では減債基金を活用して

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

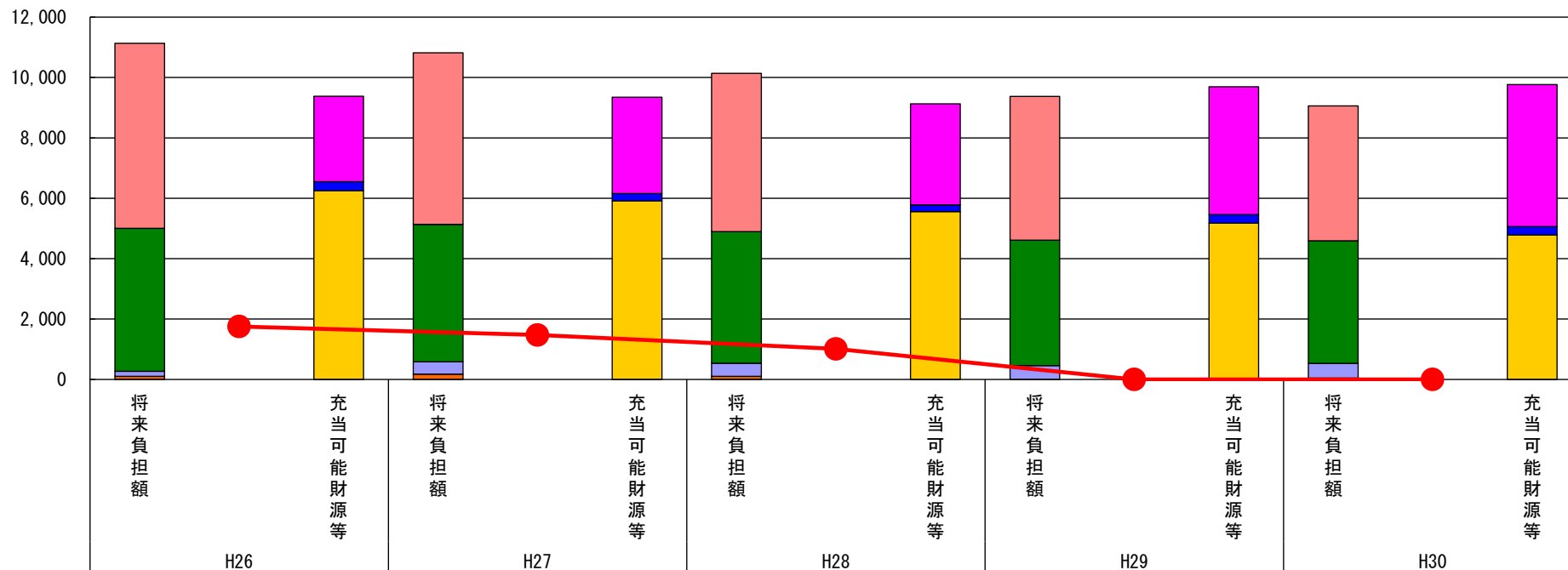
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県昭和田

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,125	5,681	5,242	4,763	4,465
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,739	4,555	4,360	4,152	4,062
	組合等負担等見込額		166	409	435	461	488
	退職手当負担見込額		102	174	102	-	43
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,830	3,189	3,349	4,231	4,702
	充当可能特定歳入		296	240	219	280	277
	基準財政需要額算入見込額		6,252	5,918	5,559	5,180	4,787
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,753	1,472	1,013	▲ 316	▲ 707

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
起債対象とする大型主要事業の減少に伴う新規借入分の減と従前の借入の償還完了が続く為、現在高は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業の財源確保の為、地方債発行を予定しており一時的に増額となる見込み。

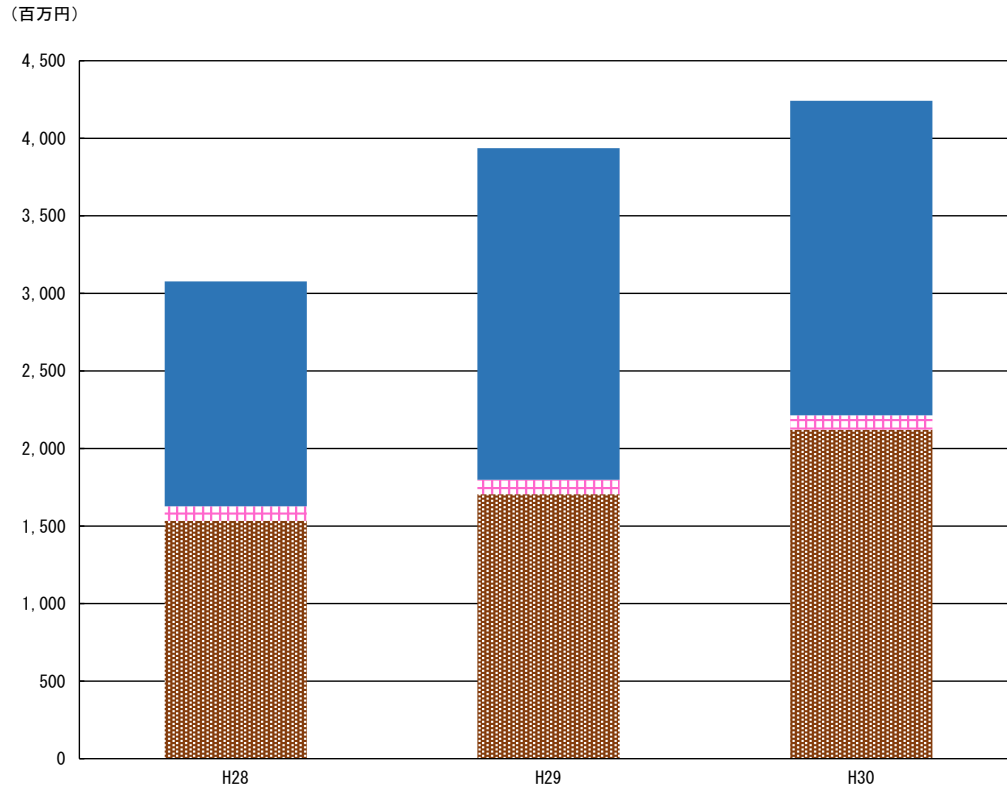
○公営企業債等繰入見込額
下水道整備は令和6年度に完了予定である。償還額については令和2年度が償還ピークの予定。整備区域の供用開始に伴い賦課される使用料と、使用料改定に伴う使用料の増額により繰入金の減額を見込んでいる。

○充当可能基金
増収増額等により基金積立額が取崩額を上回ったことにより財政調整基金に積立が増額となっている。また、国保財政調整基金を今後の医療給付費及び県納付金の増額等に備え積立増額している。今後、予定される大型事業の財源として基金の取崩しを予定しており充当可能基金は一時的に減額する見込み。

○将来負担比率の分子
将来負担額が減少し、充当可能財源等の増加した為、将来負担比率は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う地方債の現在額の増額、また、充当可能基金の減額、組合負担等見込額及び退職手当負担金の増額による将来負担比率のポイントが上昇する可能性がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,534	1,705	2,121
減債基金		93	93	93
その他特定目的基金		1,450	2,138	2,028
公共施設整備等事業基金		1,099	1,101	1,102
都市基盤整備基金		—	687	672
校舎建設基金		163	163	163
湧水対策事業基金		71	71	71
職員退職手当基金		12	12	12
基金残高合計		3,076	3,936	4,242

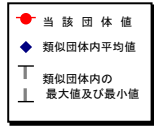
平成30年度	山梨県昭和町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>税込及び地方消費税交付金等の歳入増加に伴う、剰余金を積立てている。 平成30年度は税込増額等により、基金の積立額が取崩額を大きく上回った為、財政調整基金への積立が増額となっている。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後、予定されている大型事業の充当財源として、公共施設整備等事業基金・校舎建設基金・土地開発金等を計画的に積立て、事業実施時期に取り崩す予定</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>税込及び地方消費税交付金等の歳入の増加に伴う剰余金を積立てている。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>事業執行における財源不足に対し適宜、取崩しを行い充当し、剰余金については基本的には財政調整基金を一定額確保する積立を予定</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>減債基金の増減はない。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>基金積立による利息分を積立しているが、繰り上げ償還の予定により計画的に積立する。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <p>公共施設整備等事業基金 公共施設の建設整備その他町民福祉の向上に資する長期的計画に基づく事業</p> <p>都市基盤整備基金 西条第一及び常永土地区画整理地内の道路をはじめとする社会施設等の基盤整備事業</p> <p>校舎建設基金 町立小中学校の建設及び増築のための事業</p> <p>(増減理由)</p> <p>公共施設整備等事業基金 基金積立による利息分を積立</p> <p>都市基盤整備基金 西条第一区画整理地内の彩の広場憩いの桜創出工事費の財源として取崩</p> <p>校舎建設基金 基金積立による利息分を積立</p> <p>地域福祉基金 (仮称) 子育て支援拠点センター用地・建物取得費の財源として全額を取崩、平成30年度で廃止</p> <p>(今後の方針)</p> <p>公共施設整備等事業基金 今後予定している大型事業の充当財源として取崩予定</p> <p>都市基盤整備基金 西条第一及び常永土地区画整理地内において必要な事業が実施される場合は取崩予定</p> <p>校舎建設基金 常永小学校及び押原中学校の教室増築工事の財源として取崩予定</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

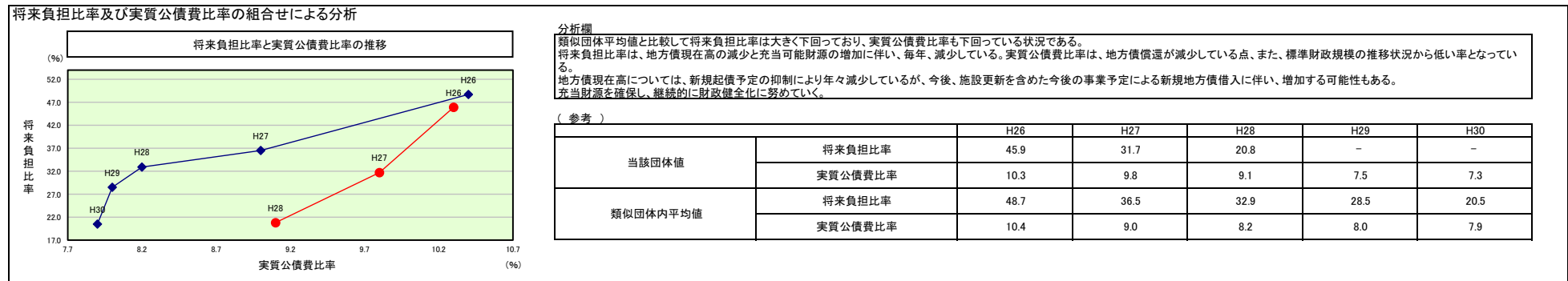
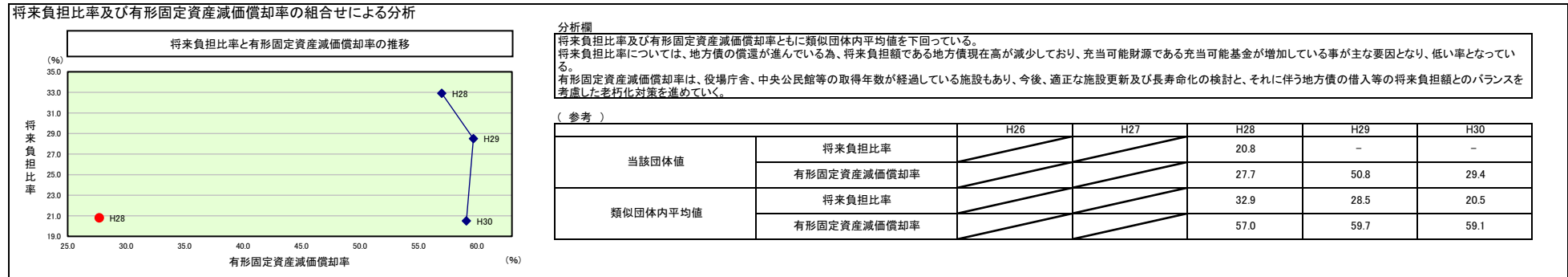
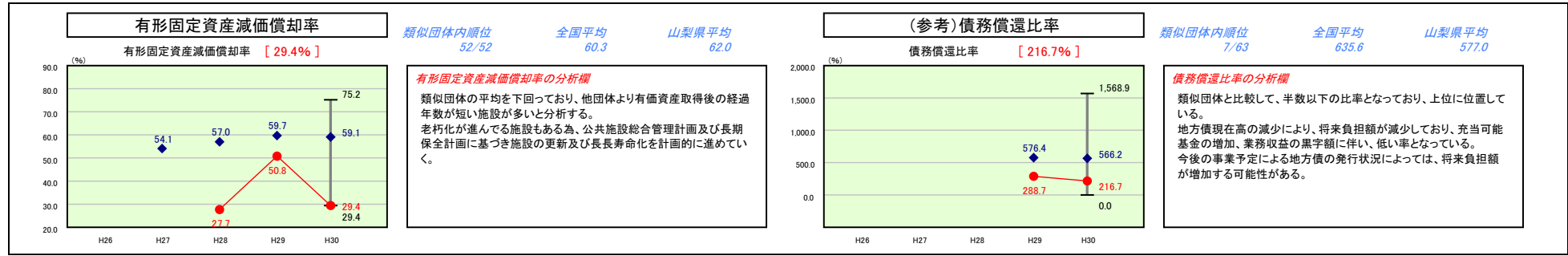
平成30年度

山梨県昭和町

人口	20,227人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,477人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.08km ²		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	8,684,193千円		将来負担比率	-%
歳出総額	8,315,604千円		市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	327,270千円		(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,419,578千円			
地方債現在高	4,465,392千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

山梨県昭和町

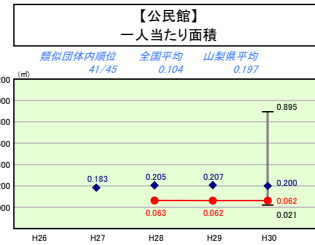
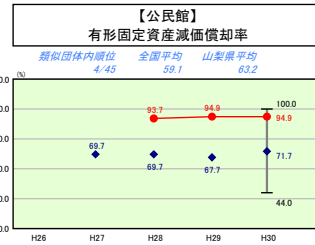
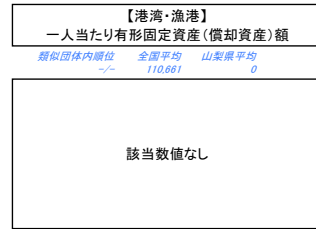
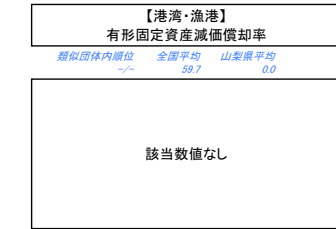
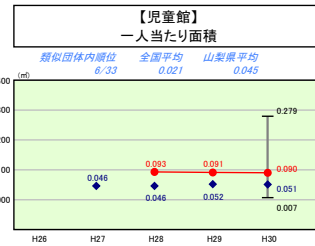
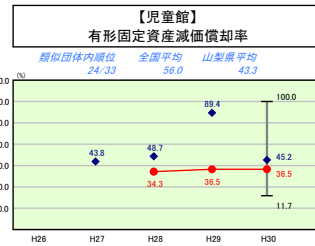
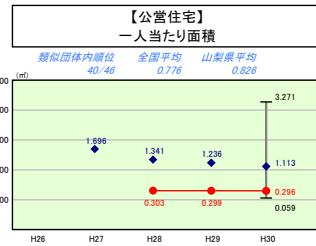
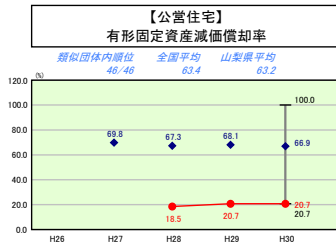
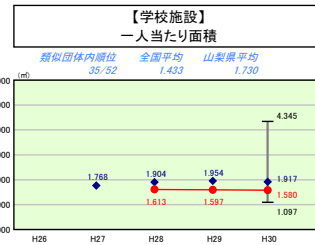
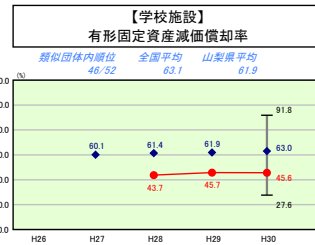
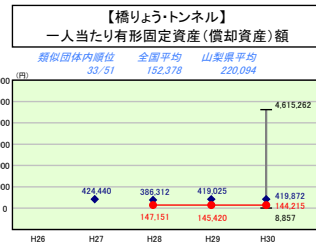
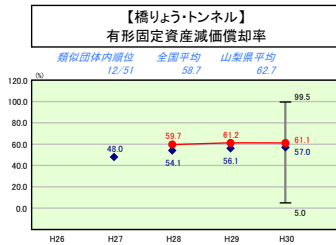
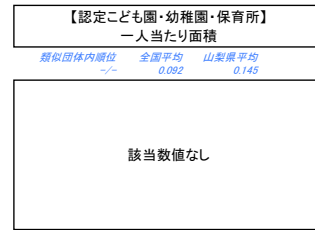
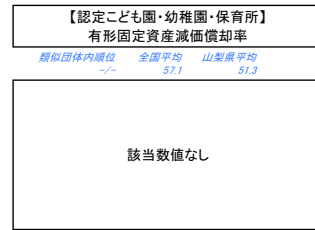
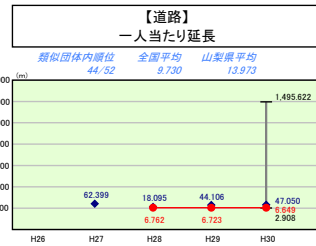
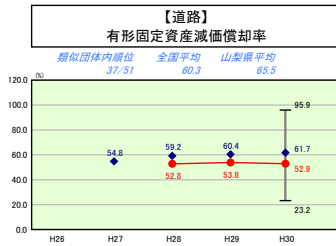
人口	20,227人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,477人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.08km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	8,684,193千円	得來負担比率	-%
歳出総額	8,315,604千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	327,270千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,419,578千円		
地方債現在高	4,465,392千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析確

類似団体と比較して、橋りょう及び公民館施設の有形固定資産減価償却率が高くなっている。公民館については、取得年度が昭和46年であり、町施設の中で最も老朽化が著しく、建替え等の対象となっている。また、橋りょうについても新設のものがなく、施設の殆どが30年以上経過しており、現在、橋りょう長寿命化修繕事業により施設の長寿命化対応を実施している。道路、公営住宅、学校施設、児童館については、類似団体よりも低い率となっている。公営住宅、学校施設、児童館については、取得後の経過年数が短い施設が多い事が要因と分析する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

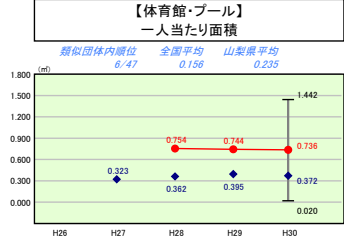
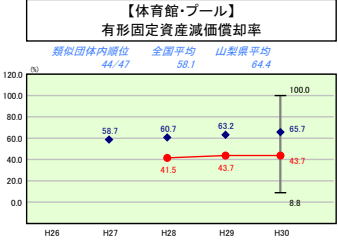
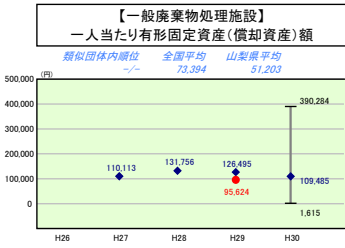
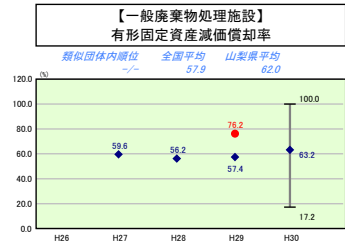
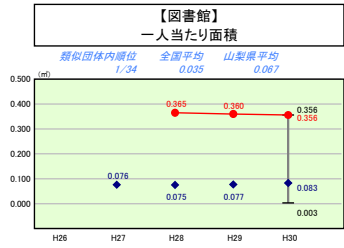
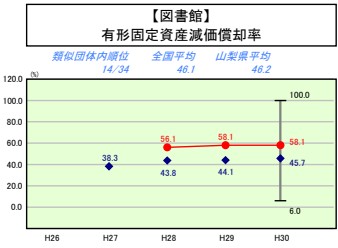
平成30年度

山梨県昭和町

人口	20,227人	うち日本人	19,477人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²			連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,684,193	千円			実質公債費比率	7.3	%
歳出総額	8,315,604	千円			得來負担比率	-	%
実質収支	327,270	千円			市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	5,419,578	千円			(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
地方債現在高	4,465,392	千円					

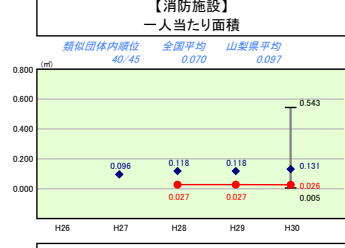
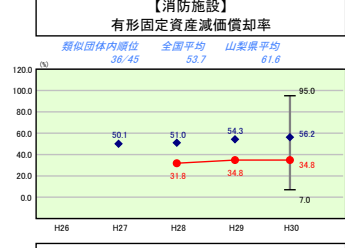
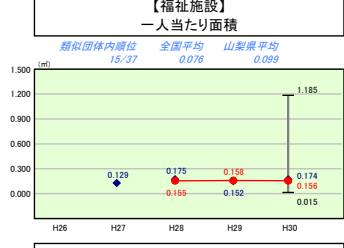
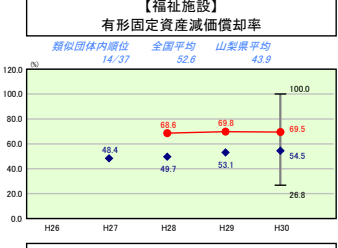
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



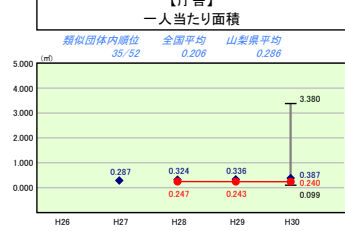
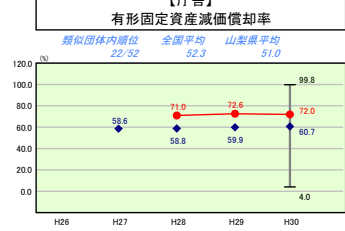
該当数値なし

該当数値なし



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して、庁舎、図書館、福祉施設が高い比率となっている。
 庁舎については、取得年数が昭和55年であり、40年が経過しているが、高い比率となっているが、行政の主軸となる施設であるため、維持管理については重点施設となる。
 体育館、プール、消防施設は、取得後の期間が短い為、低い率となっている。プールについては、循環施設の老朽化が著しく、ランニングコストもかかっている状況である。
 施設全体の老朽化対策としては、公共施設総合管理計画及び公共施設長期保全計画を基に効率的な施設更新、長寿命化を実施していく予定である。